

第一号第一様式（第十七条第四項関係）
法人単位資金収支計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	85,535,000	85,541,350	-6,350	
	経常経費寄附金収入		0	0	
	受取利息配当金収入	200	187	13	
	その他の収入	1,676,000	1,677,061	-1,061	
	事業活動収入計（1）	87,211,200	87,218,598	-7,398	
	支出				
	人件費支出	67,490,000	67,433,906	56,094	
	事業費支出	10,720,000	10,588,838	131,162	
	事務費支出	3,980,500	3,864,063	116,437	
その他の支出	1,260,000	1,255,600	4,400		
事業活動支出計（2）	83,450,500	83,142,407	308,093		
事業活動資金収支差額（3）＝（1）－（2）	3,760,700	4,076,191	-315,491		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	218,000	218,000	0	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入		0	0	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	218,000	218,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出		0	0	
	固定資産取得支出	2,526,000	2,523,752	2,248	
施設整備等支出計（5）	2,526,000	2,523,752	2,248		
施設整備等資金収支差額（6）＝（4）－（5）	-2,308,000	-2,305,752	-2,248		
志の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	400,000	415,500	-15,500	
	その他の活動による収入		0	0	
	その他の活動収入計（7）	400,000	415,500	-15,500	
	支出				
	積立資産支出	1,852,700	2,299,000	-446,300	
	その他の活動による支出		0	0	
	その他の活動支出計（8）	1,852,700	2,299,000	-446,300	
	その他の活動資金収支差額（9）＝（7）－（8）	-1,452,700	-1,883,500	430,800	
	予備費支出（10）	0	0	0	
当期資金収支差額合計（11）＝（3）＋（6）＋（9）－（10）	0	-113,061	113,061		
前期末支払資金残高（12）	20,000,000	19,990,568	9,432		
当期末支払資金残高（11）＋（12）	20,000,000	19,877,507	122,493		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	85,541,350	86,979,130	-1,437,780
	保育事業収益	0	0	0
	経常経費寄附金収益	421,461	676,338	-254,877
	その他の収益	85,962,811	87,655,468	-1,692,657
	サービス活動収益計（1）	85,962,811	87,655,468	-1,692,657
	費用	67,267,406	62,196,041	5,071,365
	人件費	10,588,838	11,357,128	-768,290
	事業費	3,864,063	5,832,888	-1,968,825
	事務費	5,318,847	5,770,605	-451,758
	減価償却費	-3,851,871	-4,217,384	365,513
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0	
その他の費用	83,187,283	80,939,278	2,248,005	
サービス活動費用計（2）	83,187,283	80,939,278	2,248,005	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	2,775,528	6,716,190	-3,940,662	
サービス活動外増減の部	収益	187	552	-365
	受取利息配当金収益	0	0	0
	積立資産評価益	1,255,600	1,185,600	70,000
	その他のサービス活動外収益	1,255,787	1,186,152	69,635
	サービス活動外収益計（4）	1,255,787	1,186,152	69,635
	費用	0	0	0
	支払利息	1,255,600	1,185,600	70,000
	その他のサービス活動外費用	1,255,600	1,185,600	70,000
	サービス活動外費用計（5）	1,255,600	1,185,600	70,000
	サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	187	552	-365
経常増減差額（7）=（3）+（6）	2,775,715	6,716,742	-3,941,027	
特別増減の部	収益	218,000	0	218,000
	施設整備等補助金収益	0	0	0
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	サービス区分間繰入金収益	0	-10,000	10,000
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計（8）	218,000	-10,000	228,000
	費用	0	0	0
基本金組入額	1	4	-3	
固定資産売却損・処分損	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	218,000	682,000	-464,000	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	-10,000	10,000	
サービス区分間繰入金費用	0	0	0	
その他の特別損失	218,001	672,004	-454,003	
特別費用計（9）	218,001	672,004	-454,003	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-1	-682,004	682,003	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	2,775,714	6,034,738	-3,259,024	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	26,626,694	26,821,956	-195,262
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	29,402,408	32,856,694	-3,454,286
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	2,050,000	6,230,000	-4,180,000
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	27,352,408	26,626,694	725,714

法人単位貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	24,518,242	28,823,971	-4,305,729	流動負債	4,640,735	8,833,403	-4,192,668
現金預金	6,116,090	13,732,061	-7,615,971	事業未払金	4,116,249	8,345,939	-4,229,690
事業未収金	18,400,680	15,091,910	3,308,770	職員預り金	524,486	487,464	37,022
立替金	1,472	0	1,472				
固定資産	157,770,480	158,682,076	-911,596	固定負債	2,482,500	2,649,000	-166,500
基本財産	124,334,226	128,186,260	-3,852,034	退職給付引当金	2,482,500	2,649,000	-166,500
建物	124,334,226	128,186,260	-3,852,034	負債の部合計	7,123,235	11,482,403	-4,359,168
その他の固定資産	33,436,254	30,495,816	2,940,438	純資産の部			
建物	7,051,249	7,716,961	-665,712	基本金	29,552,000	29,552,000	0
構築物	1,190,995	1,507,693	-316,698	国庫補助金等特別積立金	99,007,409	102,641,280	-3,633,871
車輜運搬具	1	1	0	その他の積立金	19,253,670	17,203,670	2,050,000
器具及び備品	2,311,271	1,418,490	892,781	人件費積立金	6,973,670	6,973,670	0
ソフトウェア	1,146,568	1	1,146,567	修繕費積立金	4,000,000	4,000,000	0
退職給付引当資産	2,482,500	2,649,000	-166,500	備品等購入積立金			0
人件費積立資産	6,973,670	6,973,670	0	保育所施設・設備整備積立金	8,280,000	6,230,000	2,050,000
修繕費積立資産	4,000,000	4,000,000	0	次期繰越活動増減差額	27,352,408	26,626,694	725,714
保育所施設・設備整備積立資産	8,280,000	6,230,000	2,050,000	(うち当期活動増減差額)	2,775,714	6,034,738	-3,259,024
資産の部合計	182,288,722	187,506,047	-5,217,325	純資産の部合計	175,165,487	176,023,644	-858,157
				負債及び純資産の部合計	182,288,722	187,506,047	-5,217,325

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

- ・新潟県退職共済制度に基づき、事業所負担額の累計額を計上しています。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定給付型退職給付制度 — 新潟県社会福祉協議会が主催する退職共済制度
- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下の通りになっています。

(1) 法人全体の計算書類（第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）

(2) 出雲崎こども園 拠点区分における拠点区分計算書

（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）

当法人は社会福祉事業のみを実施し、また拠点は「出雲崎こども園」単独である為、以下の作成を省略しています。

（第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）

（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）

(3) 出雲崎こども園 拠点区分におけるサービス区分の内容

「法人本部」

「出雲崎こども園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	128, 186, 260	0	3, 852, 034	124, 334, 226
定期預金	0	0	0	0
合計	128, 186, 260	0	3, 852, 034	124, 334, 226

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等
特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりです。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	191,811,940	-67,477,714	124,334,226
建物	10,316,300	-3,265,051	7,051,249
構築物	7,981,690	-6,790,695	1,190,995
車輛運搬具	4,120,160	-4,120,159	1
器具及び備品	20,180,954	-17,869,683	2,311,271
ソフトウェア	2,246,000	-1,099,432	1,146,568
合計	236,657,044	-100,622,734	136,034,310

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,400,680	0	18,400,680
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	18,400,680	0	18,400,680

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし
16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、
負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

計算書類に対する注記（出雲崎こども園 拠点区分用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。

- 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。

- 無形固定資産

当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

- 新潟県退職共済制度に基づき、事業所負担額の累計額を計上しています。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- 確定給付型退職給付制度 — 新潟県社会福祉協議会が主催する退職共済制度
- 確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下の通りになっています。

(1) 法人全体の計算書類（第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）

(2) 出雲崎こども園 拠点区分における拠点区分計算書

（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）

当法人は社会福祉事業のみを実施し、また拠点は「出雲崎こども園」単独である為、以下の作成を省略しています。

（第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）

（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）

(3) 出雲崎こども園 拠点区分におけるサービス区分の内容

「法人本部」

「出雲崎こども園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	128, 186, 260	0	3, 852, 034	124, 334, 226
定期預金	0	0	0	0
合計	128, 186, 260	0	3, 852, 034	124, 334, 226

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等
特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりです。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	191,811,940	-67,477,714	124,334,226
建物	10,316,300	-3,265,051	7,051,249
構築物	7,981,690	-6,790,695	1,190,995
車輛運搬具	4,120,160	-4,120,159	1
器具及び備品	20,180,954	-17,869,683	2,311,271
ソフトウェア	2,246,000	-1,099,432	1,146,568
合計	236,657,044	-100,622,734	136,034,310

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,400,680	0	18,400,680
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	18,400,680	0	18,400,680

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし
16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、
負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし